

# JSA 学術情報ニュース

No. 142 2013年10月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

#### ●平成25年（2013年）夏の日本の極端な天候について

～異常気象分析検討会の分析結果の概要～

平成25年9月2日

気象庁

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1309/02d/extreme20130902.pdf>

#### ●平成25年（2013年）8月の日本近海の高い海面水温および日本海沿岸の高い潮位について

平成25年9月10日

気象庁

[http://www.jma.go.jp/jma/press/1309/10d/sst\\_tide\\_20130910.pdf](http://www.jma.go.jp/jma/press/1309/10d/sst_tide_20130910.pdf)

#### ●日本海の底、減る酸素 国立環境研「温暖化の影響」

日本海の底層の海水に含まれる酸素の量が、減り続けている。国立環境研究所（茨城県つくば市）などの研究チームは「温暖化の影響で冬に表層の海水が十分に冷やされなくなったことが原因」と指摘している。このままでは将来、日本海の深部が酸欠状態に陥り、海の生態系や漁業に悪影響が出る可能性もあるという。（朝日新聞 2013/9/11）

#### ●地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による平成22（2010）年度温室効果ガス排出量の集計結果

平成25年9月13日

環境省

経済産業省

<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/result/h22/result.pdf>

#### ●2013年8月のヒートアイランド現象による気温上昇の解析結果について

平成25年9月24日

気象庁

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1309/24a/heatisland201308.pdf>

#### ●気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書

平成25年9月27日

<http://www.meti.go.jp/press/2013/09/20130927006/20130927006.html>

#### ●IPCC：報告書 猛暑・台風、脅威に 対策遅れ、科学界が警鐘

温室効果ガスの排出量が野放図に増え続ければ、今世紀末に世界の平均気温は最大4・8度、海面は同82センチ上昇する一。国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」第1作業部会が27日公表した第5次報告書は、地球の行く末をそう予測した。加速する温暖化の深刻さに反して各国の対策が遅々として進まない現状に、科学界が再び警鐘を鳴らした。（毎日新聞 2013/9/28）

## 高等教育と科学・技術に関する情報

### ●民間企業の研究活動に関する調査報告2012

2013年9月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

<http://data.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/2403/4/NISTEP-NR155-FullJ.pdf>

### ●司法試験合格率26・8% 法科大学院敬遠の傾向強まる

法務省は10日、法科大学院の修了者らを対象とする今年の司法試験の合格者を発表した。7653人が受験し、2049人が合格した。合格率は26・8%と昨年（25・1%）からやや上昇したものの、合格率が1割を切る法科大学院が全74校のうち25校を占めた。（朝日新聞 2013/9/11）

### ●法科大学院、背水の策 補助金削減 最多18校

法律家を育てる法科大学院の低迷が続いている。法務省は10日、今年の司法試験の合格状況を発表。これを受け、文部科学省は来年度に過去最多の18校について国からの補助金削減に踏み切ることにした。生き残りをかけ、各校は司法試験の合格率アップ策だけでなく、合格後の就職対策まで面倒をみるなど懸命だ。（朝日新聞 2013/9/13）

### ●総合科学技術会議：自動運転など10項目の研究課題公表

政府の総合科学技術会議（議長・安倍晋三首相）は13日、戦略的に予算を重点配分して、科学技術の進歩を目指す10項目の研究課題を公表した。交通事故や渋滞を減らす自動車の自動運転システムや、軽くて強い画期的な材料、低燃費の自動車エンジンの開発などを候補に挙げた。府省の枠を超え、国の科学技術政策での司令塔機能強化を目指す「戦略的イノベーション創造プログラム」として、内閣府などが来年度予算の概算要求で計上した517億円を配分する。（毎日新聞 2013/9/13）

### ●第114回総合科学技術会議（平成25年9月13日）の主な配布資料

科学技術イノベーション政策推進専門調会の設置等について

総合科学技術会議の今後の検討課題について

環境エネルギー技術革新計画（改訂案）について

科学技術イノベーション総合戦略の実行状況について（山本科学技術政策担当大臣提出資料）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu114/haihu-si114.html>

### ●平成26年度科学技術関係予算概算要求について

平成25年9月

内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h26gaisan1.pdf>

### ●平成26年度 概算要求書

平成25年9月

文部科学省

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/h26/1339753.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h26/1339753.htm)

## ●大学運営から教授会排除を 競争力会議の民間議員

政府の産業競争力会議は18日、雇用・人材分科会で、大学改革と留学の促進策を議論した。民間議員は教授会による「根拠なき大学運営への関与の排除を検討すべきだ」とし、学長主導の改革を訴えた。優秀な教員確保のために、中高年の教員の給与を抑え、その分を若手や外国人研究者に回すことも訴えた。（日本経済新聞 2013/9/18）

## ●大学改革・グローバル人材育成に関する論点

平成25年9月18日 第1回 産業競争力会議 雇用・人材分科会 配布資料  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/bunka/koyou/dail/siryou3.pdf>

## ●文科相「リニアコライダー誘致、調査検討が必要」

下村博文文部科学相は20日の閣議後の記者会見で、宇宙の謎解明を狙う次世代巨大加速器「国際リニアコライダー（ILC）」の国内誘致について「まずは調査検討が必要」と述べた。建設には各国の連携が必要だが、まだ他国で政府レベルの検討が進んでおらず、計画に携わる人材の確保などでも不透明な部分があると指摘。「来年度にすぐ誘致に手を挙げる段階にはない」と語った。（日本経済新聞 2013/9/20）

## ●国立大教員1万人に年俸制導入 文科省、15年度末までに

文部科学省は23日までに、国立大学に約6万人いる教員のうち、2015年度末までに約1万人に年俸制の導入を目指す方針を明らかにした。教員の流動性を高め、優秀な研究者を集めるのが狙いとしている。

年俸制で終身雇用が崩れるわけではないが、実力主義の給与体系が加速するとみられる。年俸制を望まない教員は現行制度のままにする。文科省はこうした改革をする国立大に運営費交付金を重点的に配分する考え。（日本経済新聞 2013/9/23）

## ●研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース 中間取りまとめ

平成25年9月26日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/25/09/\\_icsFiles/afieldfile/2013/09/26/1339981\\_02\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/09/_icsFiles/afieldfile/2013/09/26/1339981_02_1.pdf)

## ●成長戦略の当面の実行方針 平成25年10月1日 日本経済再生本部決定案

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaigi/dail4/siryou2.pdf>

## ●大学入試の新共通テスト、5～6年後導入目指す 教育再生会議

政府の教育再生実行会議は3日までに、大学入試センター試験に代わる新共通テスト導入を盛り込んだ提言原案をまとめた。1点刻みの選抜方式を見直し、一定幅の段階別でランク分けする大学入試用テストと、学習到達度を確かめる基礎学力テストの創設が柱。5～6年後の導入を目指す一方、教育現場からは生徒の負担増などを懸念する声も上がっている。（日本経済新聞 2013/10/4）

## 原子力発電問題に関する情報

### ●平成26年度 原子力規制・防災対策の重点

平成25年8月

原子力規制委員会

[http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/data/0021\\_04.pdf](http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/data/0021_04.pdf)

### ●東京電力（株）福島第一原子力発電所における汚染水問題に関する基本方針（案）

平成25年9月3日

原子力災害対策本部

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku/dai32/siryoul.pdf>

### ●東京電力福島第一原子力発電所汚染水貯留タンクの漏えいの状況と原子力規制庁の対応の強化について

平成25年9月5日

原子力規制庁

[http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/data/0021\\_03.pdf](http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/data/0021_03.pdf)

### ●東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策の体制強化について

平成25年9月10日

(原子力災害対策本部長決定)

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hairo\\_osensui/dail/siryou2.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hairo_osensui/dail/siryou2.pdf)

### ●山側地下水から高濃度トリチウム…福島第一原発

東京電力は11日、福島第一原子力発電所の汚染水300トンが漏れたタンク1基の周辺の地下水から、放射性物質のトリチウムが法定許容限度（1リットルあたり6万ベクレル）を上回る同6万4000ベクレル検出されたと発表した。東電は、「汚染水が地下水まで達した可能性がある」と説明。（読売新聞 2013/9/11）

### ●除染の進捗状況についての総点検

平成25年9月

環境省水・大気環境局

[http://www.env.go.jp/press/file\\_view.php?serial=23009&hou\\_id=17120](http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=23009&hou_id=17120)

### ●福島沖60万地点、海底の汚染調査へ…規制委

原子力規制委員会は、東京電力福島第一原子力発電所事故による海洋汚染の実態を詳細に把握するため、同原発沖合の約60万地点で、海底の汚染調査を実施する方針を固めた。（読売新聞 2013/9/14）

### ●汚染水、1年8か月間流出の可能性…東電発表

福島第一原子力発電所の貯蔵タンクから漏れた汚染水中の放射性物質が、雨水とともに約1年8か月間にわたって、周辺の地中や港湾外の海に流出し続けていた可能性があるとして、東京電力が明らかにした。

東電の説明では、2012年1月と2月に、2区画のタンクからの汚染水漏れを見つけ、漏水部分をふさぐ補修工事を行ったが、タンクを囲む汚染水の外部流出を防ぐせきの排水弁は当時から開きっぱなしにしていた。（読売新聞 2013/9/18）

## ●汚染水、湾外へ流出か…別のタンクからあふれる

東京電力は2日、福島第一原子力発電所の貯蔵タンクから、高濃度の汚染水があふれたと発表した。ストロンチウムなどの放射性物質が1リットルあたり20万ベクレル（国の放出限度は同30ベクレル）含まれているが、タンク上部から鉛筆くらいの太さの水流が落ちて、一部がタンクを囲むせきの外側へ流出している。近くに側溝があり、排水路を通じて海（港湾外）へつながっているため、東電は「海に流出している可能性がある」と説明している。（読売新聞 2013/10/3）

## 大震災、防災に関する情報

### ●災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（仮称）の推進について

（中間まとめ）（案）

平成25年8月22日 地震火山部会（第14回） 配付資料

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu6/008/siryu/1339070.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu6/008/siryu/1339070.htm)

## その他の情報

### ●「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」の概要報告

平成25年9月6日 内閣府

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/tenken/gaiyohoukoku.pdf>

### ●地域経済に関する有識者懇談会報告書

平成25年9月13日 第19回経済財政諮問会議資料

[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0913/shiryu\\_06\\_2.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0913/shiryu_06_2.pdf)

## 【経済界の動き】

### ●経団連「未来都市モデルプロジェクト」プロGRESS・レポート

2013年9月9日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/076.pdf>

### ●九経連：「九州立大学」構想 11公立大統合で

九州経済連合会は九州の11公立大学・短期大学を経営統合して、新たに九州立大学（仮称）を創設する構想をまとめ、九州知事会と経済団体でつくる九州地域戦略会議で10月、正式に提起する。九州地域のための“知の拠点”をつくり、高校卒業者を九州に引き留めて地域の中核的人材を地元で育成するのが狙い。

九州には現在、佐賀を除く6県に9公立大（うち市立は2）、2公立短大があり、生徒数は計約1万8000人、教職員計約1400人。構想によると、公立大・短大を経営統合し、広域連合が公立大学法人を設置。複数の大学を傘下に収め、1法人複数大学方式で運営する。事務部門やITシステムなどで経営効率化を図りながら各大学の個性を発揮しやすくするという。（毎日新聞 2013/9/11）

●地域基盤の強化に関する基本的考え方 ～レジリエントな社会の確立を求め～

2013年9月11日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/078.html>

●新採用指針、経団連が発表 就活前倒しの自粛求める

経団連は13日、大学生や大学院生の就職活動の時期を見直した「採用選考に関する指針」を正式に発表した。学業への影響が大きくなるようにするため、採用活動を前倒しで進めることは「厳に慎む」と明記し、企業に自粛を求めている。

指針では、会社説明会の解禁は大学3年生（大学院は1年生）の3月、面接など選考活動の解禁は4年生（大学院は2年生）の8月と定めた。これまでより、それぞれ3～4カ月、時期を遅らせている。（朝日新聞 2013/9/13）

●採用選考に関する指針

2013年9月13日改定 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/081.html>

●企業倫理徹底のお願い

2013年9月17日 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 米倉弘昌

<http://www.keidanren.or.jp/announce/2013/0917.html>

●女性の活躍支援・推進に関する企業の取り組み事例集（最終版）

2013年9月19日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/082.pdf>

●当面の地球温暖化政策に関する考え方

2013年10月4日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/083.html>

【日本学術会議の動き】

●提言 原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての検査態勢の体系化に関する緊急提言

平成25年（2013年）9月6日 日本学術会議 東日本大震災復興支援委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t177-2.pdf>

●報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 数理科学分野  
平成25年（2013年）9月18日 日本学術会議 数理科学委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h130918.pdf>

●回答 国際リニアコライダー計画に関する所見

平成25年（2013年）9月30日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-k178-1.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

### ●「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会」最終報告書説明会資料

2013年9月 日本原子力学会

<http://www.aesj.or.jp/jikocho/rep20130902.pdf>

### ●原子力学会調査委：個人線量目安の除染作業を提言

日本原子力学会の東京電力福島第1原発事故に関する調査委員会は2日、除染の対象地域について、空間線量ではなく、住民個人の被ばく線量を目安に決めるよう求める提言を発表した。現在の政府方針は一律に空間線量を年1ミリシーベルトまで下げることが目標にしているが、生活様式などを考慮した上で、被ばく低減に効果的な場所の除染に集中するよう求めた。（毎日新聞 2013/9/2）

### ●森口尚史氏による研究活動の不正行為に関する調査報告

平成25年9月 東京大学理事・副学長（科学研究行動規範担当） 大和裕幸

[http://www.u-tokyo.ac.jp/public/pdf/public01\\_250920\\_j.pdf](http://www.u-tokyo.ac.jp/public/pdf/public01_250920_j.pdf)

### ●ヒッグス粒子：存在確定 物理学の標準理論完成

物質に質量を与えたとされる素粒子「ヒッグス粒子」の発見が、東京大や高エネルギー加速器研究機構などの国際チームの実験で確定した。7日付の欧専門誌「フィジックス・レターズB」で公表する。存在を提唱した英国のピーター・ヒッグス博士（84）らは8日発表のノーベル物理学賞の最有力候補とされ、授賞の後押しとなりそうだ。（毎日新聞 2013/10/4）

## 【民主団体等をめぐる動き】

### ●早大に非常勤講師労組 5年上限の雇い止め撤回要求 100人超が加入

首都圏大学非常勤講師組合は、早稲田大学（東京都新宿区）による非常勤講師の5年上限での雇い止めを阻止しようと、早大で100人以上の組合加入を達成し、21日、同大学内で早稲田ユニオン分会の結成集会を開きました。

当面の要求として、▽就業規則の契約5年上限やコマ数制限など不利益変更の撤回▽日本語インストラクターの来春の雇い止め阻止▽英語など単位認定科目の外注「偽装請負」化撤回—などを決めました。（しんぶん赤旗 2013/9/22）

## 【若手研究者，女性研究者，院生・学生等をめぐる動き】

### ●学生への経済的支援の在り方について（中間まとめ）

平成25年8月30日 文部科学省 学生への経済的支援の在り方に関する検討会

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/057/gaiyou/\\_icsFiles/afieldfile/2013/09/06/1339290\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/057/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2013/09/06/1339290_01.pdf)

●平成25年版厚生労働白書 ー若者の意識を探るー

平成25年9月10日公表

厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

●京都府:ポスドク就労支援へ…中小企業と出会いの場

京都府は今年度、博士号取得後に常勤の職についていない若手研究者「ポストドクター」(ポスドク)などの高度な知識を持つ人材と、主に京都府内の中小企業をマッチングする事業に乗り出す。関連予算500万円を盛り込んだ補正予算案を17日開会の府議会に提案する。(毎日新聞 2013/9/10)

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2013年9月号 特集:学校施設における天井等落下防止対策の推進について

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm)

◎日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2013年9月号 特集:データと発見

特集:日本の復興・再生に向けた産学官連携の新しいありかた

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年9月号 レポート1:巨大地震に備えた消防防災研究の方向性(その1)

レポート2:地球環境研究に関する国際プログラムの動向 他

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

◎日経サイエンス

2013年10月号 特集:大絶滅と復活

特集:再生医療の現在

2013年11月号 特集:眠りと夢

特集:モノ作り革命

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2013年10月号 特集:原発解体イノベーション

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2013年9月の情報を扱っています。)